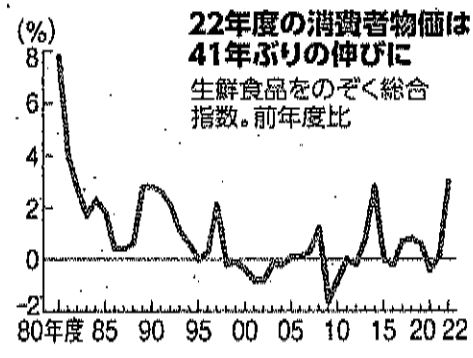


# 昨年度物価 3%上昇 石油危機以来41年ぶり伸び

2022年度の消費者物価指数(20年=100)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数が103.0となり、前年度より3.0%上がった。ロシアのウクライナ侵攻などをきっかけとした記録的なインフレは、第2次石油危機のあった81年度(4.0%上昇)以来41年ぶりの伸びとなった。

▼2面▶予想超す物価高  
総務省が21日発表した。上昇は2年連続で、21年度の0.1%から大きく伸びた。エネルギー関連や食料など、調査対象品目の8割超が値上がりした。



分野別では、エネルギー関連が12.8%上がり、42年ぶりの水準となった。電気代は15.3%、都市ガス代は24.4%の上昇。穀物価格の高騰などを受けて生鮮食品をのぞく食料は5.4%上がった。家電など家庭用耐久財も8.9%上が

り、こちらは48年ぶりの伸びとなった。  
同時に公表された今年3月分の指数(生鮮食品をのぞく)は104.1で、前年同月より3.1%上がった。日本銀行が物価安定目標として掲げる2%を超えるのは昨年4月から12カ月

連続だ。家具・家事用品(9.4%)、生鮮食品をのぞく食料(8.2%)などは高い伸びが続く。

資源高や円安は一時より落ち着いており、今後は伸びが鈍化するとの見方が多い。一方で、4月以降も食品の値上げが相次ぐほか、東京電力など大手電力7社は、家庭向け規制料金の値上げを申請している。総務省の担当者は「今の段階で上昇幅が縮小していくとは見込めず、注視したい」としている。(北川 敬二)